

ふじのくに多文化共生推進基本計画 進捗評価

1 評価の概要

「ふじのくに多文化共生推進基本計画（以下、基本計画）」の進捗の指標として設定されている数値目標について、県総合計画の評価手法に準じて評価を行う。

2 総合評価

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の現状・課題を把握するため、新型コロナウイルス影響調査を実施し、新型コロナウイルス多言語相談ホットラインの設置や新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業などの施策につなげるとともに、外国人県民も日本人と等しく必要な情報が得られるようにするため「外国人県民への情報提供に関するガイドライン」を定め、運用を開始した。

また、「言葉の壁のない静岡県」の実現のため、「やさしい日本語」の普及活用と地域日本語教育体制の構築を推進するとともに、「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」の運営、外国人の子どもの不就学解消のための実態調査、支援関係者ネットワーク会議の開催、災害時多言語支援センターの訓練等の取組を行った。

成果指標は、6指標のうち3項目がB以上であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、3項目がC以下となった。活動指標は12指標のうち6項目が○以上となり、半数が順調に進捗しているが、5項目は●となっており、なお一層の努力が必要である。

3 「施策の方向性」別の評価

(1) 成果指標

項目		目標値以上	A	B	C	基準値以下
誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	1 多文化共生意識の定着 2 危機管理対策の推進 3 防犯・交通安全対策の推進	2	—	—	—	2
誰もが快適に暮らせる地域づくり	4 外国人県民のコミュニケーション支援 5 居住・医療・保健・福祉など生活環境全般の充実 6 外国人の子どもの教育環境の整備	—	—	1	—	—
誰もが活躍できる地域づくり	7 雇用・就労環境の整備による雇用安定 8 外国人県民が活躍できる場づくり	—	—	—	1	—
計		2	—	1	1	2

(2) 活動指標

項目		◎	○	●	—
誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	1 多文化共生意識の定着 2 危機管理対策の推進 3 防犯・交通安全対策の推進	2	—	1	—
誰もが快適に暮らせる地域づくり	4 外国人県民のコミュニケーション支援 5 居住・医療・保健・福祉など生活環境全般の充実 6 外国人の子どもの教育環境の整備	—	3	1	—
誰もが活躍できる地域づくり	7 雇用・就労環境の整備による雇用安定 8 外国人県民が活躍できる場づくり	—	1	3	1
計		2	4	5	1

(3) 各指標の達成状況区分

■ 成果指標

評価区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

■ 活動指標

評価区分	判断基準	
	数値目標	維持目標
◎	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの	「現状値」が「目標値」の85%以上115%未満のもの
●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
—	数値等発表前、当該年度に調査なし等	

【様式】ふじのくに多文化共生推進基本計画進捗状況

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	2	◎	2
A	0	○	4
B	1	●	5
C	1	—	1
基準値以下	2		
—			
計	6	計	12

No.	施策体系			指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2020年度 実績	進捗状況	2020年度主な取組、実施状況、 新型コロナウイルス感染症の影響等	評価・今後の取組方針	担当課	備考	
	基本 方針	施策の 方向性	施策の 内容											
1	1 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	1 多文化共生意識の定着	活動意識の推進	成果指標	相互理解促進人材（外国語ボランティア等）活動件数	1,092件 (2016年度)	1,300件	488件	基準値以下	新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数は減少した。 ・外国語ボランティア（イベント通訳や交流事業等）357件 ・留学生親善大使（学校訪問や多文化共生フェア等の交流事業）等131件	コロナ禍によって、イベントなどの機会が減少しているが、「ふじのくに留学生親善大使」や国際交流員等が実施する出前教室などのPRや広報を充実することにより活用件数の増加を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
2			教育の推進	活動指標	ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	累計507人 (2017年度まで)	累計 590人	547人	●	新型コロナウイルス感染症の影響により新規委嘱を中止した。	新型コロナウイルス等の影響により、大学での募集活動ができず委嘱を中止したが、これまでの親善大使に対して活動機会に関する情報提供を行うことにより、活動件数の増加につなげる。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
3		2 危機管理対策の推進	防災知識の普及啓発	成果指標	地域防災訓練（12月第1日曜日）に参加した外国人県民の数	1,801件 (2016年度)	2,000人	185人	基準値以下	新型コロナ感染症の流行状況を踏まえ、各市町（自主防災組織）で訓練の中止や規模縮小がされたことに伴い、外国人県民の参加者数も減少した。	2020年度は、新型コロナ感染症の拡大防止の観点から、各地域で訓練の中止・規模縮小等の対応がとられたため参加者数は減少したが、引き続き、感染防止に配慮した訓練項目への外国人の参加について、市町と連携して働きかけていく。	危機管理部 危機対策課		
4				活動指標	外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	-	毎年度3回	4回	◎	外国人県民が、災害時に共助の担い手となるよう、各コミュニティを対象に母語による防災出前講座を実施した。 ①11/14浜松市（ブラジル） ②11/28浜松市（ブラジル） ③1/26富士市（ブラジル） ④2/6浜松市（フィリピン）	引き続き、キーパーソンのいる各コミュニティを対象に講座を実施するとともに外国人学校等とも連携しながら、外国人県民への防災知識の普及や家庭内対策の必要性を周知することにより、防災意識の高揚を図る。	危機管理部 くらし・環境部 多文化共生課		
5		3 防犯・交通安全対策の推進	規範意識の高揚	教育の推進	成果指標	刑法犯認知件数	22,097件 (2016年)	20,000件以下	15,370件 (2020年)	目標値以上	各種警察業務の推進によるもの ●多文化共生施策として、 ・外国人技能実習生、留学生等に対する防犯講習の実施 ・外国人少年補導員による活動 等 を実施している。	引き続き各種施策を推進していく。	警察本部	総合計画指標
6					活動指標	多言語による外国人対応訓練、招致教養、出前教養等の開催回数	10回 (2016年度)	20回	23回	◎	・110番外国語三者通話訓練 9回 ・警察学校外国人対応要領教養 4回 ・部内通訳員等研修 9回 ・中国語委託研修 1回	引き続き、合計20回以上を目標に取組む。	警察本部	
7					成果指標	交通人身事故の年間発生件数	31,518件 (2016年)	30,000件以下	20,667件 (2020年)	目標値以上	各種警察業務の推進による ●多文化共生施策として ・外国人交通安全指導員による交通安全教室 ・外国人雇用事業所に対する交通安全指導 ・外国人学校に対する交通安全教室 …等 を実施している。	引き続き各種施策を推進していく。	警察本部	総合計画指標

【様式】ふじのくに多文化共生推進基本計画進捗状況

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	2	◎	2
A	0	○	4
B	1	●	5
C	1	—	1
基準値以下	2		
—			
計	6	計	12

No.	基本目標	施策体系		指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2020年度 実績	進捗状況	2020年度主な取組、実績状況、 新型コロナウイルス感染症の影響等	評価・今後の取組方針	担当局課	備考
		施策の方向性	施策の展開										
8	2 誰もが快適に暮らせる地域づくり	外国人県民の支援	多言語等の情報提供	成果指標	外国語ボランティアバンク登録者数	1,240人 (2016年度)	1,450人	1,444人	B	2020年度新規登録者数は54人増加し、ボランティア登録者数は概ね順調に増加している。	コロナ禍でイベント等が中止され、外国語ボランティアの活躍の機会が減少しているため、新規の募集から災害時などの対応に活動範囲を広げるなど、ボランティアの活用促進にシフトする。	くらし・環境部 多文化共生課	
「やさしい日本語」の普及			活動指標	「やさしい日本語」の使用に取組む市町数	22市町 (2016年度)	全市町	29市町	●	29市町で取組んでいる。残りの6市町は外国人人口が650人未満となっており、多文化共生を推進する専門の部署がないため取組が困難になっている。	市町職員を対象とした「やさしい日本語」研修への参加を働きかけたり、「やさしい日本語の手引き」を紹介する等市町の取組を推進するとともに、「やさしい日本語」のWebコンテンツを提供することにより、「やさしい日本語」の普及を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
5 福祉に関する支援		活動指標	多文化ソーシャルワーカーを育成した市町数	25市町 (2016年度)	全市町	30市町	○	「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」と連携研修会として基礎研修を東部・中部・西部で開催し、23市町133人の多文化ソーシャルワーカーを育成し、新たに2町（南伊豆町・長泉町）が増加した。 11/25中部（あざれあ） 11/27西部（袋井市教育会館） 12/8東部（沼津市民文化センター） 3/22伊豆（オンラインZoom）	「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」や福祉関係部局等と連携して研修会を開催し、未実施市町に対し研修への参加を呼びかけることにより、外国人県民に対する相談体制・課題解決までの支援体制を一層強化していく。	くらし・環境部 多文化共生課			
6 外国人の子どもの教育環境の整備		公立小中学校の取組	活動指標	不就学実態調査・就学案内実施市町数	全市町 (2016年度)	毎年度 全市町	全市町	○	文部科学省調査がなかったため、「外国人の子供の就学状況調査」を、全市町を対象に県独自で実施した。	引き続き、全市町への不就学実態調査を実施するとともに、追加調査及び就学案内を実施することにより、不就学の子どもの就学促進を図る。	教育委員会 義務教育課 くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標	
12		教員の資質の向上	活動指標	教員の青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへの参加数（2002年からの累計）	累計118人 (2016年度まで)	累計 156人	累計 146人	○	2019年度末に帰国し国内待機中となっていた派遣者4名は、8月2日をもって派遣期間終了となり学校へ復帰した。2020年度の派遣は延期し、2021年度以降へスライドする（2021年度派遣者はなし）。	全校種（小中高等学校及び特別支援学校）合わせて新規5人の推薦枠を確保する。	教育委員会 義務教育課		

【様式】ふじのくに多文化共生推進基本計画進捗状況

■計画期間 2018～2021年度

■基本目標

静岡県内に居住する外国人及び日本人が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる多文化共生社会の実現を目指す。

評価区分		評価区分	
目標値以上	2	◎	2
A	0	○	4
B	1	●	5
C	1	—	1
基準値以下	2		
—			
計	6	計	12

No.	基本目標	施策体系		指標の種類	指標名	基準値 (2016年度)	目標値 (2021年度)	2020年度 実績	進捗状況	2020年度主な取組、実績状況、 新型コロナウイルス感染症の影響等	評価・今後の取組方針	担当局課	備考
		施策の方向性	施策の展開										
13	3 誰もが活躍できる地域づくり	7 雇用安定・就労環境の整備による外国人雇員が活躍できる場づくり	職業訓練の充実	活動指標	定住外国人向け職業訓練受講者数	17人 (2016年度)	100人	58人	●	定住外国人向け就職者職業訓練を実施(7コース 58人) ・PC系 1コース 8人 ・介護系 3コース 34人 ・サービス系 2コース 15人 ・製造系 1コース 1人	・2019年度までは浜松技術専門校の実施のみであったが、2020年度は清水技術専門校で1コース、沼津技術専門校で2コース実施し、全県での開催が初めて実現するとともに、受講者も47人から58人に増加した。 ・一方、応募者が少なく、中止となるコースもあり、引き続き、労働局や外国人支援団体等の関係機関と連携し、訓練コースの把握や訓練情報の周知に努めていく。 ・その他、スキルアップや職場定着支援のため、在職者を対象とした定住外国人向けの職業訓練も実施する。	経済産業部 職業能力開発課	総合計画指標
14			外国人青年招致等を行う外国人青年招致事業による活動者数	165人 (2017年度)	200人	164人	●	外国語教育の充実と地域レベルの国際交流を推進するために、JETプログラムに参加し国際交流員及び外国語指導助手を招致した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により来日できない者が発生し、招致者は昨年度より減少した。 ・国際交流員(CIR) 11人 ・外国語指導助手(ALT) 153人	引き続き、JETプログラムに参加して国際交流員及び外国語指導助手等を招致することにより、外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の一層の促進を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	総合計画指標		
15			外国人県民の声を行政に届けるための声の仕組み	【新指標】外国人県民からの意見を聴取する場を設けている、市町の数	7市町 (2019年度)	13市町	11市町	○	・審議会等設置市町 8市町 ・外国人相談一元窓口設置市町(審議会等設置市町除く) 3市町	意見を聴取する場を設けていない市町に対し、市町との意見交換の際に意見を聴取する場を設けるよう働きかけたり、他市町の取組を情報提供することにより、一層の促進を図る。	くらし・環境部 多文化共生課	指標変更	
16			留学生の受入れの促進	外国人留学生数	2,821人 (2017年度)	5,000人	3,939人	C	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの専門人材を中心に、国内外の日本語学校等への情報発信により、県内大学への留学を積極的に働きかけた。 ・国内日本語学校を対象とした進学フェア 延べ286人 ・国外日本語学校を対象とした留学フェア 76人	外国人留学生の受入れを増やすため、新型コロナウイルス感染症の取束状況を見据えながら積極的に国内外に静岡への留学の魅力を発信し、留学促進を図る。	スポーツ・文化観光部 大学課	総合計画指標	
17			留学生の受入れの促進	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	249人 (2016年度)	500人	378人	●	ふじのくに地域・大学コンソーシアムに専門人材を配置し、留学生獲得から滞在・就職支援まで一体的な支援を行った。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止や規模縮小のため、参加者は昨年度より減少した。 ・滞在・交流促進(バスツアーなど) 127人 ・就職支援(企業交流会など) 251人	ふじのくに地域・大学コンソーシアムの専門人材を中心に、県内大学等と連携して留学生の受入れ、大学のグローバル化に取り組む体制を構築し、現地人材や留学性を活用した国内外における広報活動や留学生を取り残さない伴走型支援など入口から出口までの一体的な取組を強化する。	スポーツ・文化観光部 大学課	総合計画指標	
18			日本留学フェアにおける個別相談件数	213件 (2017年度)	300件	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		スポーツ・文化観光部 大学課	総合計画指標		